

業務補助の場合の記載例

令和2年7月1日

金融庁長官 殿

※証明する日付を記載して下さい。

〇〇監査法人  
代表社員 〇〇〇〇

業務補助等証明書

公認会計士の登録を受けようとする者 会計太郎は、下記のとおり業務補助等を行ったことを証明します。

記

※複数ある場合は、併記して下さい。

業務補助等の期間 平成29年10月7日から令和元年10月6日

業務補助等の概要 〇〇〇〇株式会社（東京都千代田区霞ヶ関乙-乙-乙）  
金融商品取引法及び会社法に基づく監査

※監査区分（金融商品取引法、会社法等の監査の根拠法又は任意監査の別）を記載して下さい。

事業年度

(第XX期) 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日（資本金：〇〇〇百万円）  
(第XX期) 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日（資本金：〇〇〇百万円）  
(第XX期) 自平成31年4月1日 至令和2年3月31日（資本金：〇〇〇百万円）

※資本金額（資本金の額、出資の総額、基金の総額、等）を記載して下さい。

実務従事の場合の記載例

令和2年7月1日

金融庁長官 殿

※証明する日付を記載して下さい。

東京都千代田区霞ヶ関乙-乙-乙  
〇〇〇〇株式会社  
代表取締役社長 〇〇〇〇

業務補助等証明書

公認会計士の登録を受けようとする者 会計太郎 は、下記のとおり業務補助等を行ったことを証明します。

記

業務補助等の期間 平成29年10月7日から令和元年10月6日

業務補助等の概要

1 実務従事を行った機関

所在地：東京都千代田区霞ヶ関乙-乙-乙  
名称：〇〇〇〇株式会社  
業種：不動産業  
資本金：〇〇〇百万円  
上場取引所：〇〇証券取引所  
実務従事場所：本社財務部財政課

※実務従事の内容は詳細に記載して下さい。概要のみの記載等、抽象的な記載は不可（Ⅱ．Ｑ3参照）。  
記載しきれないときは、別紙に記載して添付して下さい。

〔（注）実務従事を行った機関が連結子会社の場合は、併せて親会社についても上記項目（実務従事場所は除く。）に記載すること。〕

2 具体的な実務従事の内容

平成29年10月7日から令和元年10月6日までの間、上記の実務従事場所において〇〇〇〇〇を目的とする財務分析に関する実務を直接担当として、以下のとおり行った。

(1) 〇〇〇〇の作成

・・・〔（以下、直接担当した業務内容等を具体的に記載して下さい。）〕・・・